

3.千葉県債について



令和6年度の発行計画

- 千葉県では多様な年限（5年債、10年債、20年債、30年債）を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化にも努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期 未定分	計
10年債	200★	200		200					200			200		1,000
5年債		200									200			400
20年債	200★													200
定時償還(20年)														
定時償還(30年)														
フレックス枠(ESG債含む)													450	450
共同発行市場公募地方債			100	100	50			50						300
共同発行市場公募地方債 (ESG債)													10	10
計	400	400	100	300	50			50	200		200	200	460	2,360

- ※ 上記の発行計画は変更する場合があります。
- ※ ★がついている発行は主幹事方式による発行としています。
- ※ フレックス枠は本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。
- ※ 「共同発行市場公募地方債」は、37の道府県・政令市が共同で発行する市場公募債です。

ESG債の発行 ～千葉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク～

- 令和5年度に千葉県として初となるサステナビリティファイナンス・フレームワークを公表しました。

本フレームワークに基づいて実施可能なファイナンスの種類

グリーンファイナンス	ブルーファイナンス	グリーン/ブルーファイナンス	ソーシャルファイナンス	サステナビリティファイナンス
■ グリーン適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ ブルー適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ グリーン適格プロジェクト及びブルー適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ ソーシャル適格プロジェクトのみを資金使途とする	■ グリーン/ブルー適格の何れか若しくは双方と、ソーシャル適格を資金使途とする

1

調達資金の使途

- 調達した資金の使途は、千葉県総合計画の「重点的な施策・取組」に記載する施策に関連した対象プロジェクトに充当予定です
- 各プロジェクトは、いずれも新規ファイナンスのみを対象としています

2

プロジェクトの評価と選定プロセス

- 調達した資金を充当するプロジェクトは、地方自治法及び関係諸法令に基づき、必要な議会での審議を経て議決され、予算として計上されます
- プロジェクトは、財政課と事業所管課が調整の上、対象プロジェクトに適合する取組を選定し、財政課長が最終決定します
- なお、プロジェクトの選定にあたっては、環境に与えるネガティブな影響についても確認しており、選定されたプロジェクトは関係各局との協議を経て最終決定します

3

調達資金の管理

- 調達資金と資産の紐づけ方法と追跡管理の方法
 - 地方自治法に基づき、地方公共団体における各会計年度における歳出はその年度の歳入をもってこれに充てられます。従って、調達した資金は、当該年度中に全て対象プロジェクトに充当します。また、個別の充当状況に関しては、各所管課と連携して総務部財政課で充当状況の把握を行い、発行超過等が起こらないよう管理します
 - 会計年度の終了時には、プロジェクトを含む千葉県の全ての歳入と歳出について執行結果と決算関係書類が作成され、県の監査委員による監査を受けます。その後、監査委員の意見とともに決算関係書類は県議会に提出され、議会の認定に付されます
- 調達資金の追跡方法にかかる内部統制
 - 調達した資金については、年度終了後、充当プロジェクト名及び充当金額を取りまとめ、財政課長にて確認します
- 未充当資金の管理方法
 - 調達資金の充当が決定されるまでの間、調達資金は本県の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金等で管理します

4

レポートニング

- 資金の充当状況に関する開示の方法
 - 充当プロジェクト名及び充当金額については、本県ウェブサイト上において起債翌年度に開示します。なお、調達資金の充当計画に大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します
- インパクト・レポートニングに関する開示の方法
 - 充当プロジェクトの実施による環境・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果を記載するレポートニングについては、本県のウェブサイトにおいて起債翌年度に開示します。なお、プロジェクトに関し、当初想定から大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します
- インパクト・レポートニングの内容
 - 環境・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果として、実務上可能な範囲において定めたレポートニング項目を開示する予定です

ESG債の発行 ～発行概要～

- 千葉県として初となるサステナビリティボンドの発行概要は以下の通りです。
- 県内投資家を中心に、163件の投資家から投資表明を獲得することができました。

項目	概要
債券名称	千葉県令和5年度第7回公募公債（サステナビリティボンド）
年限	10年（満期一括償還）
発行額	150億円
各公債の金額	1,000万円
利率	0.747%
発行時期	2023年（令和5年）9月8日（金）条件決定、9月25日（月）発行
主幹事証券会社	野村證券株式会社（事務）、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社
第三者評価機関	第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）等による各種原則・ガイドラインへの適合性について、最上位である「SU1（F）/Blue（F）」の評価を獲得
購入対象	法人投資家
投資表明件数	163件

ESG債の発行 ～令和5年度 主な充当予定事業～

- グリーンプロジェクトでは、河川整備や道路の無電柱化、県有建築物の省エネルギー化など
- ブループロジェクトでは、洋上風力発電のメンテナンス港として名洗港の整備など
- ソーシャルプロジェクトでは、交通安全施設として歩道整備や、老人福祉施設整備事業などに充当を予定しています。

グリーンプロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
河川・海岸・砂防整備事業	<p>【河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 河道拡幅・護岸整備等、ダムの施設更新及び機能確保等、排水機場・水門等の機能確保、堤防・護岸の補修等、河道内の堆積土砂撤去及び竹木伐採、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設等 <p>【海岸】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高潮、海岸浸食対策等の海岸保全 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 砂防施設整備・地すべり対策・急傾斜地対策等
農地防災事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 排水施設整備等の湛水防除、地すべり対策等
治山施設等事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 山崩れや地すべりに対する予防工事・被害地の復旧、海岸防災林等の造成等
道路防災整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 無電柱化 ■ 道路法面工事
港湾整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水門、排水機場の改修整備、護岸整備、胸壁改修等
県有建築物の省エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合同庁舎整備等

ブループロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
洋上風力発電のメンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 名洗港整備
漁場の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海域環境に配慮した漁場の整備 ■ 水産総合研究センター再編整備

ソーシャルプロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
交通安全施設の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者や子ども、障害者などが利用しやすい交通安全対策としての施設整備等
防災行政無線再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 衛星系無線設備再整備工事等
特別養護老人ホーム等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 老人福祉施設整備事業補助
公営住宅建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県営住宅の建設、建替、既存住宅の改善工事等

ESG債の発行 ～グリーン共同債について～

- 千葉県はグリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）にも参加しました。
- 個別債や、グリーン共同債の発行により、千葉県のSDGs達成に向けた機運醸成を図っていきます。

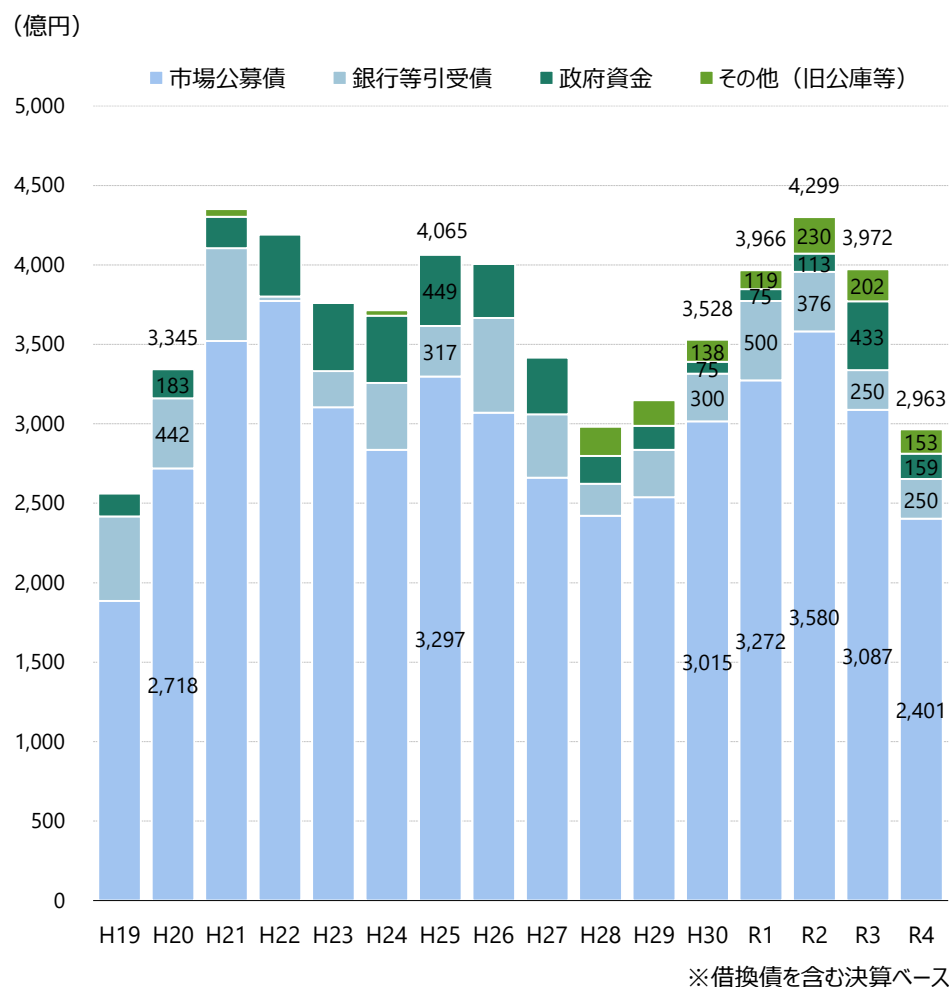
グリーン共同債の概要について

項目	内容
① 年限	10年（満期一括償還）
② 発行額	総額1,064億円
③ 発行時期	令和5年11月、令和6年3月
④ 主幹事会社	野村証券株式会社（事務、ストラクチャリング・エージェント）、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社
⑤ 適合性評価	R&I/JCRの2社から取得 （フレームワークおよび個別事業の適合性確認に対して外部評価を取得する予定）
⑥ 購入対象	機関投資家向け
⑦ 参加団体（42）	北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、 千葉県 、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、 札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

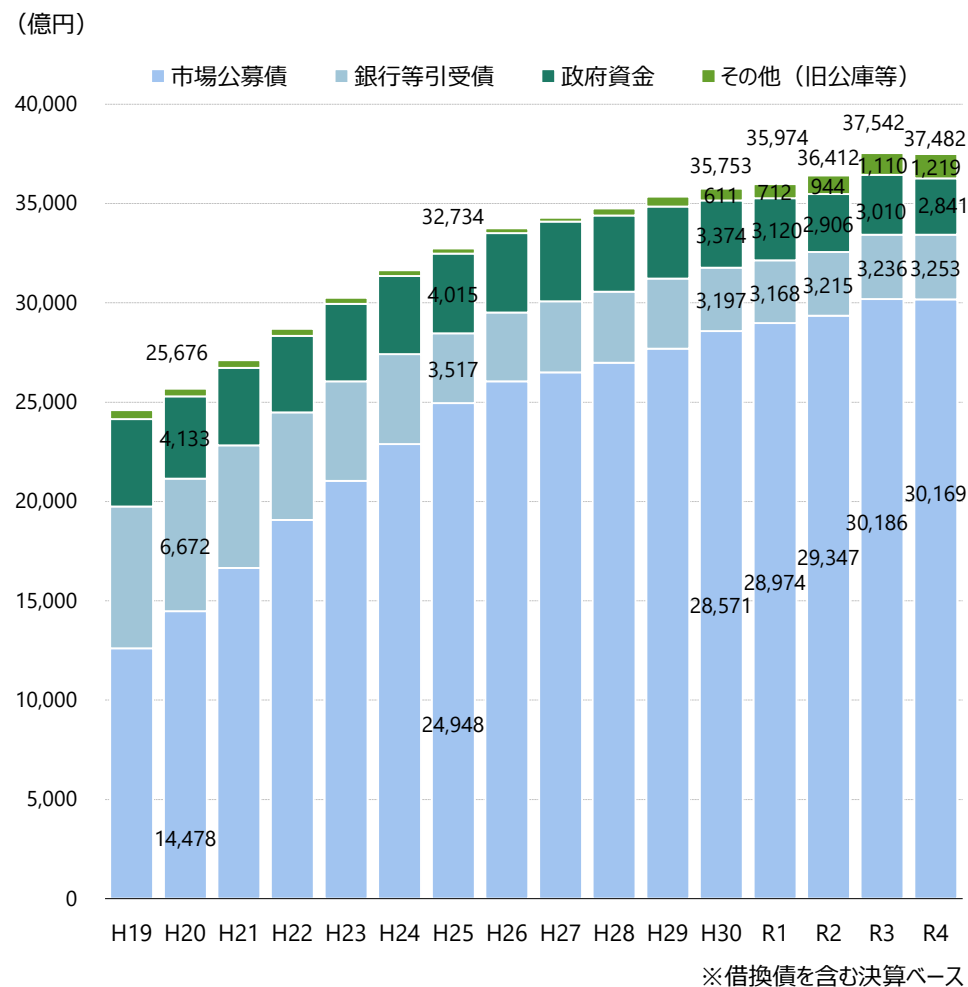
資金別県債発行実績／残高の推移

- 本県は多様な方法により資金調達を行っていますが、そのうち市場公募債の発行が約8割を占めています。

資金別県債発行実績の推移

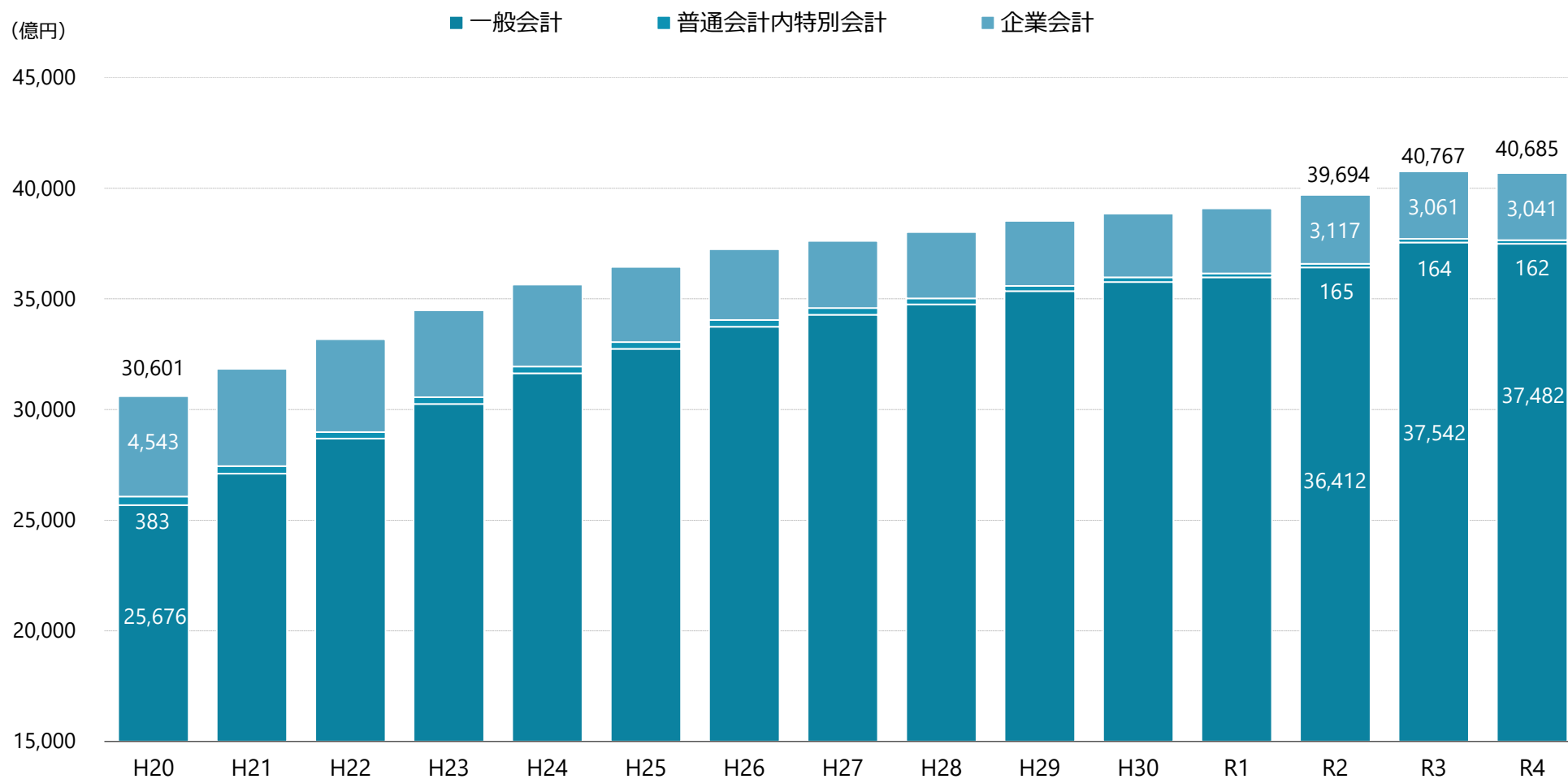


資金別県債残高の推移(一般会計)



会計別県債残高の推移

- 一般会計による起債残高が9割以上を占めています。



千葉県債引受シ団一覧／県債の充当事業



- 5年債、10年債については、引受シンジケート団を組成し、24の金融機関が一定シェアで県債を引き受けており、引受シ団およびシェアは下表の通りです。
- 令和4年度の起債分は土木債や臨時財政対策債、借換債を中心に充当しています。

千葉県債引受シンジケート団シェア一覧（令和6年度）

（単位：％）

銀行	シェア	証券会社 (◎ = 証券幹事候補社)	シェア
1 (株)千葉銀行（幹事行）	20.5	1 ◎野村證券(株)	8
2 (株)みずほ銀行（副幹事行）	12.5	2 ◎大和証券(株)	8
3 (株)千葉興業銀行	3	3 ◎SMBC日興証券(株)	8
4 (株)京葉銀行	2	4 ◎三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7.5
5 (株)三井住友銀行	1.4	5 ◎みずほ証券(株)	7.5
6 (株)三菱UFJ銀行	1	6 ◎東海東京証券(株)	4.5
7 (株)あおぞら銀行	0.4	7 岡三証券(株)	2
8 三井住友信託銀行(株)	0.1	8 ゴールドマン・サックス証券(株)	2
9 (株)SBI新生銀行	0.1	9 BNPパリバ証券(株)	0.5
銀行 計	41.00	10 (株)SBI証券	0.5
		11 しんきん証券(株)	0.5
		12 岩井コスモ証券(株)	0.5
		13 丸三証券(株)	0.5
		14 ちばぎん証券(株)	0.5
		15 パークレイズ証券(株)	0.5
		上 第一幹事上乘せ分	5
		乗 第二幹事上乘せ分	2
		せ インセンティブ枠	1
		証券会社計	59.0

※ 上乘せの配分は起債ごとに決定

県債の充当事業（一般会計・令和4年度）

（単位：億円）

発行県債の充当先	充当額	令和4年度充当の主な事業
1 総務債	12	県有施設再整備事業 6億円 庁舎等管理事業 4億円
2 民生債	41	社会福祉施設整備事業 35億円
3 農林水産業債	68	
農林業施設	48	農業基盤整備事業 22億円 農業大学校整備事業 9億円 農地防災事業 8億円 治山事業 6億円
水産関連施設	20	漁港建設事業 14億円
4 土木債	635	
道路・街路施設	398	道路事業 373億円 街路事業 25億円
河川海岸港湾施設	209	河川海岸事業 185億円 港湾事業 23億円
都市関連施設	25	公園整備事業 7億円 土地区画整理事業 9億円 公営住宅建設事業 9億円
その他	3	道路公社出資金 1億円
5 教育債	13	高等学校整備事業 8億円 特別支援学校整備事業 4億円
6 警察債	41	交通安全施設整備事業 17億円 警察署建設事業 15億円
7 その他	9	災害復旧事業 1億円
8 臨時財政対策債等	674	臨時財政対策債 674億円
9 借換債	1,471	H24年度発行分 1,249億円 H29年度発行分 222億円
計	2,964	